



主な内容

三重県内の新設住宅着工戸数
3年ぶりに減少

三重県内の公示地価
下落幅は縮小

企業紹介 尾鷲物産 株式会社

目 次

- 三重県の新設住宅着工戸数 1
- 三重県内の公示地価 5
- 企業紹介：尾鷲物産 株式会社 8
- 三重県内経済動向 9
- 金融指標 11
- 2018年3月～5月の主な出来事 12

三重県の住宅着工戸数、前年度比8.5%減

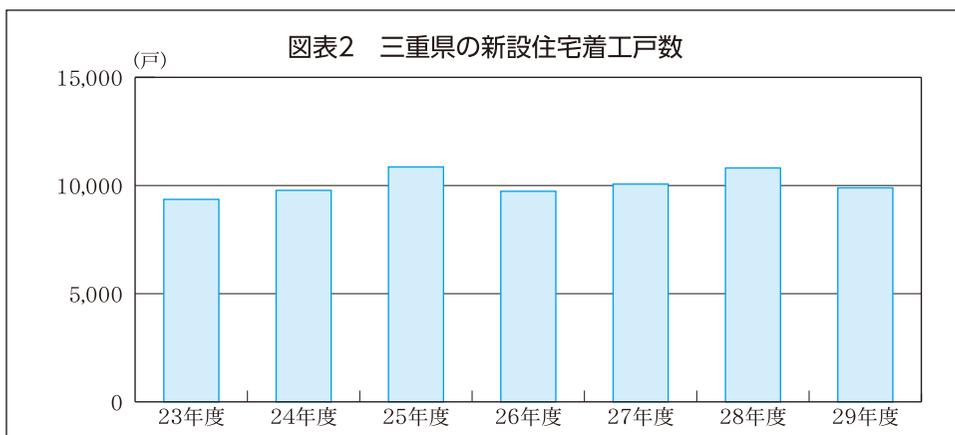
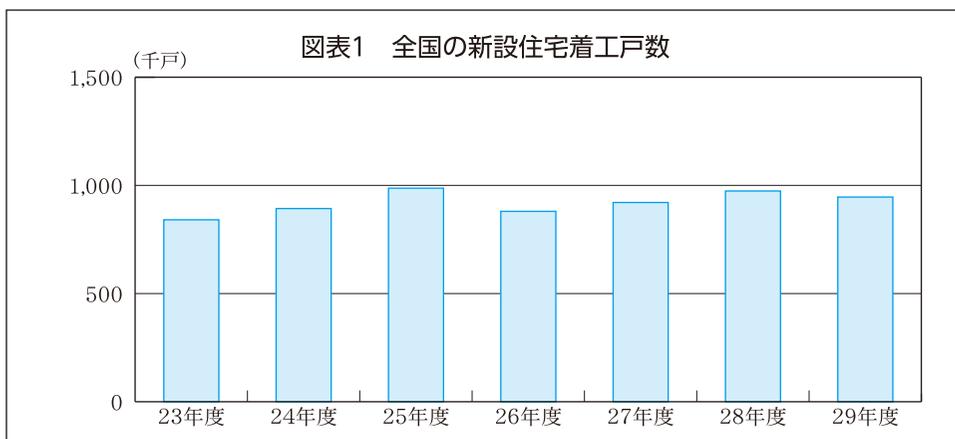
3年ぶりに前年度実績を下回る

1. 全国の概況

国土交通省から発表された平成29年度の全国新設住宅着工戸数は、前年度比2.8%減少の94万6千戸と3年ぶりに減少しました(図表1)。

利用関係別では、持家が28万2千戸(前年度比3.3%減)、貸家が41万戸(同4.0%減)、分譲住宅が24万8千戸(同0.3%減)といずれも減少しました。分譲住宅のうち戸建は2.3%増、マンションは3.6%減となっています。都道府県別では、多い順に東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉となっており、前年度に比べて着工数が増加したのは14県にとどまりました。

平成28年度は相続税の節税対策でアパートなど貸家を建てる動きが活発化し、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化も住宅建設の追い風となりました。平成29年度は住宅ローンの低金利が続き住宅を購入しやすい環境は続いているものの、相続税対策としてのアパートの建設需要はピークアウトし減少しました。



2. 三重県の状況

三重県内の平成29年度の新設住宅着工戸数は、前年度比8.5%減の9,894戸と3年ぶりに減少しました(図表2)。全都道府県中の着工戸数順位は25位となっています。近隣他県は、愛知が0.7%増の6.3万戸、岐阜が7.9%増の1.1万戸、大阪は3.4%減の6.8万戸、奈良は5.4%減の6千戸、和歌山は6.4%減の5千戸となっています(図表3)。

三重県の着工戸数は、平成28年度については全国平均を上回る増加率を示しましたが、平成29年度の減少率は全国平均よりやや大きくなりました。利用関係別にみると、分譲住宅の着工が前年度比4.9%増加しましたが、アパートなど貸家の着工が前年度比18.1%減と大きく減少しました。前年度には相続税の節税対策で貸家を建てる動きが県内でも増えましたが、平成29年度に入るとこの動きはピークアウトし大幅な反動減となりました。持ち家についても前年度比4.9%減と、全国平均を上回る減少率となりました(図表4)。

建て方別では、「一戸建て」が前年度比6.8%減の6,263戸とやや減少しました。一方「マンション」(賃貸除く分譲のみ)は、前年度比251.2%増の295戸と大きく増加しました。ただ三重県内では「一戸建て」志向が根強く、分譲マンション着工戸数は全国平均に比べて大幅に少ない水準にとどまっています(図表5、6)。

図表3 都道府県別着工戸数

	県名	平成28年度	平成29年度	増減率
1	東京	153,621	141,935	▲ 7.6
2	神奈川	77,303	74,756	▲ 3.3
3	大阪	70,054	67,648	▲ 3.4
4	愛知	62,316	62,724	0.7
5	埼玉	61,962	59,280	▲ 4.3
6	千葉	50,262	51,413	2.3
7	福岡	43,018	41,538	▲ 3.4
8	北海道	37,515	37,062	▲ 1.2
9	兵庫	34,793	33,444	▲ 3.9
10	静岡	24,800	23,589	▲ 4.9
11	宮城	21,295	21,173	▲ 0.6
12	広島	18,253	21,070	15.4
13	茨城	22,805	20,894	▲ 8.4
14	沖縄	16,488	16,985	3.0
15	熊本	13,296	16,411	23.4
16	京都	16,223	15,096	▲ 6.9
17	福島	17,757	14,340	▲ 19.2
18	群馬	13,786	14,143	2.6
19	栃木	14,602	13,380	▲ 8.4
20	岡山	13,853	13,370	▲ 3.5
21	新潟	12,750	12,046	▲ 5.5
22	長野	12,031	12,020	▲ 0.1
23	岐阜	10,523	11,355	7.9
24	鹿児島	11,025	10,049	▲ 8.9
25	三重	10,812	9,894	▲ 8.5
26	滋賀	9,200	8,978	▲ 2.4
27	岩手	7,974	8,024	0.6
28	山口	8,311	7,878	▲ 5.2
29	石川	7,867	7,716	▲ 1.9
30	愛媛	7,546	7,544	▲ 0.0
31	長崎	7,263	7,397	1.8
32	大分	7,091	6,976	▲ 1.6
33	香川	6,789	6,946	2.3
34	宮崎	7,242	6,936	▲ 4.2
35	富山	7,249	6,588	▲ 9.1
36	青森	6,513	6,454	▲ 0.9
37	奈良	6,738	6,377	▲ 5.4
38	山形	5,517	5,968	8.2
39	佐賀	5,542	5,374	▲ 3.0
40	山梨	4,952	4,845	▲ 2.2
41	徳島	4,658	4,764	2.3
42	和歌山	4,973	4,654	▲ 6.4
43	秋田	4,205	3,961	▲ 5.8
44	福井	4,091	3,875	▲ 5.3
45	島根	3,334	3,328	▲ 0.2
46	高知	3,116	3,255	4.5
47	鳥取	2,823	2,943	4.3
	全国	974,137	946,396	▲ 2.8

図表4 利用関係別住宅着工戸数（平成29年度）

区分	三重県		全 国	
	戸数 (戸)	前年度比 (%)	戸数 (千戸)	前年度比 (%)
持 家	5,202	▲ 4.9	282	▲ 3.3
貸 家	3,307	▲ 18.1	410	▲ 4.0
給与住宅	87	29.9	5	▲ 6.2
分譲住宅	1,298	4.9	248	▲ 0.3
合 計	9,894	▲ 8.5	946	▲ 2.8

(注) 全国の千戸未満は四捨五入

図表5 一戸建住宅着工戸数の推移

年度	全 国		三重県	
	戸数	前年度比(%)	戸数	前年度比(%)
22年度	428,379	10.3	7,260	8.9
23年度	428,683	0.1	7,080	▲ 2.5
24年度	446,271	4.1	7,251	2.4
25年度	493,005	10.5	8,127	12.1
26年度	409,168	▲ 17.0	6,641	▲ 18.3
27年度	418,302	2.2	6,445	▲ 3.0
28年度	433,727	3.7	6,721	4.3
29年度	426,369	▲ 1.7	6,263	▲ 6.8

図表6 マンション着工戸数の推移

年度	全 国		三重県	
	戸数	前年度比(%)	戸数	前年度比(%)
22年度	67,382	▲ 59.1	268	197.8
23年度	97,757	45.1	68	▲ 74.6
24年度	120,092	22.8	235	245.6
25年度	124,027	3.3	0	▲ 100.0
26年度	123,818	▲ 0.2	275	—
27年度	110,215	▲ 11.0	450	63.6
28年度	118,432	7.5	84	▲ 81.3
29年度	108,278	▲ 8.6	295	251.2

(分譲のみ、賃貸マンションは除く)

3. 県内地域別の状況

着工戸数の多い順に、四日市市、津市、桑名市、鈴鹿市、松阪市となっています。北勢地域では、四日市市は昨年度比6.3%減少したものの着工数は2,290戸と、県全体の2割以上を占めています。桑名市は前年度比8.1%増加し、1,010戸と高水準でした。北勢地域では、名古屋圏に近いことから景気も比較的好調で、住宅建設需要は全般的に強い状況が続いています。

中南勢地域では、津市が3年ぶりに減少したものの1,612戸と四日市市に次ぐ水準で、居住環境の良さから住宅需要は堅調です。このところ減少傾向が続いていた松阪市は27.8%増の855戸と、3年ぶりに増加に転じました。

伊勢志摩地域では、志摩市で3年連続で100戸以上の着工がありました。鳥羽市では前年度比増加したものの47戸にとどまりました。伊賀地域では、名張市がほぼ前年度並みの戸数を維持しましたが、伊賀市では前年度比半減しました。尾鷲市と熊野市は、いずれも前年度比減少しました。県南部や伊賀地域の住宅着工は長期間にわたって減少傾向が続いており、これら地域で住宅需要が高まるのは難しいとみられます(図表7)。

アパートなど貸家を建てる動きについては、津市で前年度比30.8%減となるなどほとんどの市で大きく減少しており、前年度までの活況の反動が出たようです(図表8)。

図表7 地域別新設住宅着工戸数

(単位:戸、%)

市名	27年度	28年度	29年度	前年度比増減	
				数	率
桑名市	927	934	1,010	76	8.1
いなべ市	170	204	185	▲ 19	▲ 9.3
四日市市	2,173	2,444	2,290	▲ 154	▲ 6.3
鈴鹿市	1,342	1,344	948	▲ 396	▲ 29.5
亀山市	218	284	305	21	7.4
津市	1,740	1,937	1,612	▲ 325	▲ 16.8
松阪市	674	669	855	186	27.8
伊勢市	605	716	605	▲ 111	▲ 15.5
鳥羽市	35	36	47	11	30.6
志摩市	117	108	130	22	20.4
名張市	318	407	405	▲ 2	▲ 0.5
伊賀市	570	515	263	▲ 252	▲ 48.9
尾鷲市	47	46	30	▲ 16	▲ 34.8
熊野市	32	35	31	▲ 4	▲ 11.4
(市部計)	8,968	9,679	8,716	▲ 963	▲ 9.9
(郡部計)	1,098	1,133	1,178	45	4.0
県計	10,066	10,812	9,894	▲ 918	▲ 8.5

注：増減は前年度との比較

図表8 地域別・利用関係別の着工戸数(平成29年度)

(単位:戸、%)

市名	持家			貸家			分譲住宅		
	戸数	前年度比増減		戸数	前年度比増減		戸数	前年度比増減	
		数	率		数	率		数	率
桑名市	352	▲ 61	▲ 14.8	369	▲ 27	▲ 6.8	289	166	135.0
いなべ市	155	6	4.0	20	▲ 25	▲ 55.6	10	0	0.0
四日市市	857	▲ 18	▲ 2.1	1,008	▲ 126	▲ 11.1	395	▲ 36	▲ 8.4
鈴鹿市	570	▲ 129	▲ 18.5	272	▲ 202	▲ 42.6	106	▲ 64	▲ 37.6
亀山市	184	▲ 1	▲ 0.5	77	1	1.3	44	21	91.3
津市	806	▲ 26	▲ 3.1	640	▲ 285	▲ 30.8	154	▲ 26	▲ 14.4
松阪市	486	7	1.5	271	170	168.3	97	13	15.5
伊勢市	404	▲ 39	▲ 8.8	150	▲ 98	▲ 39.5	33	8	32.0
鳥羽市	45	10	28.6	0	▲ 1	-	0	0	0.0
志摩市	113	11	10.8	14	10	250.0	1	0	0.0
名張市	212	23	12.2	170	▲ 1	▲ 0.6	23	▲ 10	▲ 30.3
伊賀市	207	2	1.0	33	▲ 215	▲ 86.7	23	▲ 1	▲ 4.2
尾鷲市	28	▲ 10	▲ 26.3	1	▲ 6	▲ 85.7	1	0	0.0
熊野市	31	▲ 4	▲ 11.4	0	0	0.0	0	0	0.0
市部計	4,450	▲ 229	▲ 4.9	3,025	▲ 805	▲ 21.0	1,176	71	6.4
郡部	752	▲ 37	▲ 4.7	282	72	34.3	122	▲ 10	▲ 7.6

注：増減は前年度との比較

三重県内の公示地価、26年連続の下落

下落幅は縮小

国土交通省が発表した平成30年1月1日現在の公示地価によると、全国の平均変動率は住宅地が前年比0.3%上昇(前年0.02%上昇)、商業地は1.9%上昇(前年1.4%上昇)と、いずれも上げ幅を拡大しました。

東京・大阪・名古屋の三大都市圏では、住宅地がプラス0.7%、商業地がプラス3.9%と、いずれも5年連続で上昇しています。名古屋圏でも住宅地が0.8%、商業地が3.3%と、いずれも前年より上昇率が拡大しています。景気の回復に加え外国人観光客が増加しており、大都市圏で店舗やホテルの需要が増え不動産取引は活発化しています。地方圏でも住宅地が▲0.1%と前年(▲0.4%)より下落率が縮小し、商業地は0.5%の上昇と26年ぶりにプラスに転じました。地価上昇は、地方の中核都市にも波及しています。

三重県内では、住宅地が▲1.4%(前年▲1.6%)、商業地が▲1.3%(前年▲1.6%)と、いずれも26年連続の下落となりました。住宅地、商業地いずれも前年より下落率は縮小しました。

公示地価：国土交通省の土地鑑定委員会が、毎年1月1日時点で判定する1㎡あたりの価格。政府や地方自治体が公共用地を取得する際に使うほか、一般の土地取引の価格の目安にもなる。

(文中、表中の▲はマイナスを表します)

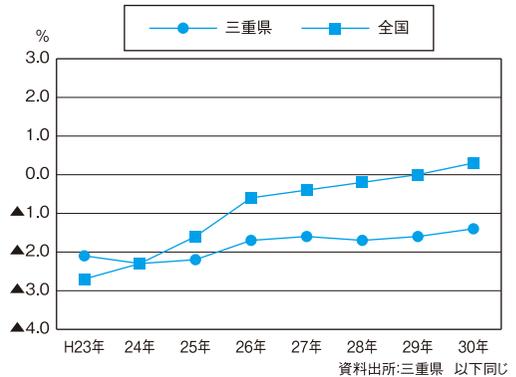
1. 住宅地

三重県内住宅地の平均変動率は▲1.4%となり、26年連続で下落しました。下落率は前年比0.2ポイント縮小しました(図表1)。継続調査された291地点のうち、上昇は36地点(前年26地点)、横ばいは30地点(前年17地点)、下落は225地点でした。近隣他府県をみると、愛知県は前年比0.7%上昇し、岐阜県は▲0.7%でした。大阪府は0.1%上昇、奈良県は▲0.5%、和歌山県は▲1.5%となっています。

県内地域別の平均変動率をみると、最も下落率の大きかったのは東紀州地域(▲4.2%)で、伊勢志摩地域(▲3.5%)がそれに続いています。北勢地域では▲0.6%と、小幅な下落にとどまっています(図表2)。

市別にみると、下落率が最も大きかったのは鳥羽市で▲4.5%、以下熊野市▲4.3%、志摩市▲3.9%、尾鷲市▲3.7%の順となっています。一方、下落率が小さかったのは四日市市(▲0.3%)と桑名市(▲0.4%)で、鈴鹿市(▲0.8%)、いなべ市(▲0.9%)が続いています(図表3)。

図表1 住宅地の平均変動率(対前年)の推移



図表2 住宅地の地域別平均変動率(対前年)

	平28年	平29年	平30年
北 勢	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6
中 南 勢	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.9
伊勢志摩	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 3.5
伊 賀	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 2.6
東 紀 州	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 4.2
(三重県)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)

価格が上昇した36地点の内訳をみると、四日市市(17地点)、桑名市(14地点)、津市(4地点)に集中しています。名古屋圏の地価上昇が北勢地域にも波及しており、津駅西側の高台で利便性の良い住宅地も、価格の上昇傾向が続いています。これに対して松阪、伊勢、名張、伊賀の各市では下落率が2%台となっており、北勢地域や津市と比べると地価は依然として低迷しています。東紀州と伊勢志摩の各市では下落率はいずれも3~4%台で、宅地は供給過剰の状態が続いており、特に沿岸部では津波被害への懸念から、価格の下落が続いています。

価格上位10地点及び下落率上位5地点は図表4、県内最高価格地点(津市大谷町)の推移は図表5のとおりです。

図表3 住宅地、商業地の
都市別平均価格と平均変動率
(単位:%、円/㎡)

市名	住宅地			商業地		
	29年		30年	29年		30年
	変動率	変動率	平均価格	変動率	変動率	平均価格
桑名市	▲0.6	▲0.4	50,900	▲0.2	0.0	79,900
いなべ市	▲1.1	▲0.9	25,700	▲1.2	▲1.0	42,300
四日市市	▲0.4	▲0.3	47,100	0.2	0.4	82,200
鈴鹿市	▲1.1	▲0.8	37,100	▲1.5	▲1.0	60,800
亀山市	▲1.4	▲1.2	28,300	▲2.3	▲2.1	38,100
津市	▲1.3	▲1.3	41,100	▲1.2	▲1.0	81,200
松阪市	▲3.2	▲2.8	32,100	▲2.4	▲1.8	67,600
伊勢市	▲3.3	▲2.8	34,600	▲1.7	▲1.8	104,600
鳥羽市	▲5.0	▲4.5	22,300	▲3.8	▲3.9	35,800
志摩市	▲3.9	▲3.9	15,500	▲5.2	▲4.5	32,400
名張市	▲2.4	▲2.5	31,500	▲3.0	▲2.7	65,100
伊賀市	▲2.9	▲2.7	25,600	▲3.1	▲2.9	45,200
尾鷲市	▲3.8	▲3.7	30,500	▲3.8	▲3.7	55,700
熊野市	▲4.8	▲4.3	28,900	▲5.1	▲4.8	48,400
三重県	▲1.6	▲1.4	38,600	▲1.6	▲1.3	69,200

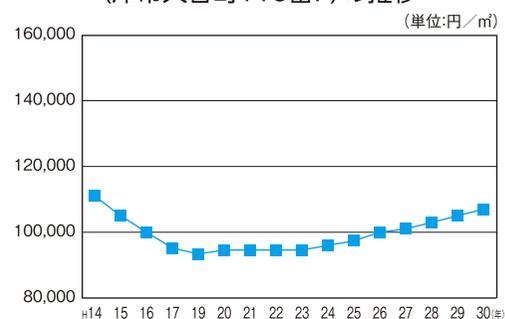
図表4
住宅地の価格上位10地点
(単位:円/㎡、%)

	所在地	価格	変動率
1	津市大谷町118番7	107,000	1.9
2	津市観音寺町字大谷766番33	84,500	1.2
3	桑名市大字東方字徳成1601番28	84,300	1.3
4	桑名市汐見町2丁目12番	82,700	1.2
5	桑名市大字東方字打上田251番2外	81,600	0.9
6	桑名市矢田磯97番	77,600	0.3
7	四日市市赤堀新町223番	71,100	0.9
8	桑名市大字東方字尾畑1952番12	71,100	1.3
9	四日市市堀木2丁目331番	69,900	0.9
10	津市南が丘3丁目10番12	69,700	-

住宅地の下落率上位5地点
(単位:円/㎡、%)

	所在地	価格	変動率
1	鳥羽市安楽島町字浦西758番	12,700	▲5.9
2	志摩市志摩町布施田字根中377番	12,200	▲5.4
3	松阪市町平尾町字高洲901番3外	21,600	▲5.3
4	志摩市志摩町片田字乙部2678番2	9,000	▲5.3
5	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字明神839番	13,300	▲5.0

図表5 住宅地最高価格地点
(津市大谷町118番7)の推移



2. 商業地

三重県内商業地の平均変動率は▲1.3%となり、住宅地と同じく26年連続で下落しました。下落率は前年(▲1.6%)より縮小しました(図表6)。継続調査された107地点のうち、上昇は22地点(前年16地点)、横ばいは13地点(前年7地点)、下落は72地点でした。近隣他府県では、愛知県が前年比3.2%上昇、岐阜県▲0.4%、大阪府4.9%上昇、奈良県0.4%上昇、和歌山県▲1.1%となっ

ています。

県内地域別の平均変動率をみると、東紀州地域(▲4.2%)の下落率が最も大きく、次いで伊勢志摩地域(▲3.2%)、伊賀地域(▲2.9%)が続いています。北勢地域は▲0.2%と、小幅な下落にとどまっています(図表7)。

市別にみると、四日市市は0.4%上昇しており、上昇22地点のうち15地点を占めています(図表3)。四日市市では駅前のオフィスや店舗の需要が高まっており、上昇率上位10地点をみると、伊勢市宇治今在家町と桑名市末広町を除く8地点を近鉄四日市駅周辺が占めています。桑名市(前年比横ばい)、鈴鹿市(▲1.0%)、津市(▲1.0%)でも地価は下げ止まる傾向にあります。

一方、下落率が最も大きいのは熊野市(▲4.8%)で、次いで志摩市(▲4.5%)、鳥羽市(▲3.9%)、尾鷲市(▲3.7%)と続いています(図表3)。

伊勢志摩地域や東紀州地域では、経営者の高齢化や人口減少が一段と進み、産業が全体的に停滞しています。“北高南低”という県内商業地の二極化は一段と進んでいます。

価格上位10地点及び下落率上位5地点は図表8、県内最高価格地点(四日市市諏訪栄町)の推移は図表9のとおりです。

図表7 商業地の地域別平均変動率(対前年)

	平28年	平29年	平30年
北勢	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2
中南勢	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.4
伊勢志摩	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.2
伊賀	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 2.9
東紀州	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 4.2
(三重県)	(▲ 1.5)	(▲ 1.6)	(▲ 1.3)

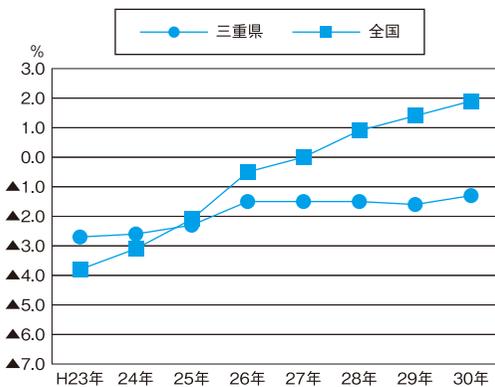
図表8 商業地の価格上位10地点

	所在地	価格	変動率
1	四日市市諏訪栄町212番	376,000	2.2
2	伊勢市宇治今在家町字中賀集楽47番1外	277,000	1.8
3	津市羽所町375番外	255,000	0.4
4	桑名市末広町58番外	142,000	1.4
5	伊勢市本町426番2	135,000	0.7
6	津市新町1丁目240番4外	128,000	0.0
7	津市丸之内429番外	118,000	—
8	津市桜橋2丁目180番1外	115,000	0.0
9	鈴鹿市南江島町260番	108,000	▲ 0.9
10	四日市市諏訪栄町143番	106,000	1.0

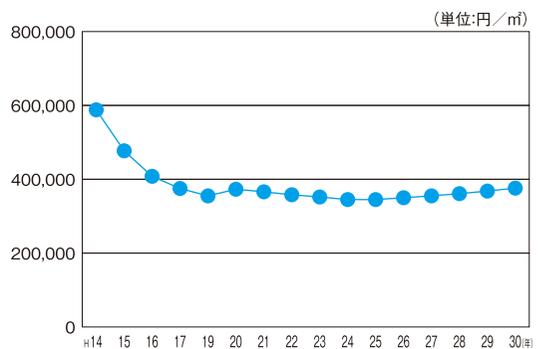
商業地の下落率上位5地点

	所在地	価格	変動率
1	志摩市志摩町和具字川辺900番1外	27,300	▲ 5.9
2	志摩市浜島町浜島字目戸2846番	25,000	▲ 5.3
3	度会郡南伊勢町五ヶ所浦字中之間3918番1	29,900	▲ 5.1
4	熊野市井戸町字井土339番1	45,100	▲ 5.1
5	尾鷲市野地町589番11外	53,000	▲ 5.0

図表6 商業地の平均変動率(対前年)の推移



図表9 商業地最高価格地点(四日市市諏訪栄町212番)の推移



【企業紹介】

～「共通価値の創造」「バリューチェーンの構築」～

経産省認定 地域未来牽引企業 **尾鷲物産 株式会社**



小野社長



本 社

当社の概要

代 表 者	代表取締役社長 小野博行
創 業	昭和47年10月
設 立	昭和49年8月
資 本 金	65百万円
従 業 員	248名(平成30年4月現在)
本社所在地	尾鷲市林町1-33

事業内容

- ・水産加工事業（鮮魚の部位別高次加工に特化）
- ・魚類養殖事業（ブリ、タイ）
- ・近海マグロはえ縄船事業（良栄丸、第十一良栄丸）
- ・販売事業（干物ほか自社製品、地場産品の小売）

当社の沿革

昭和47年10月	尾鷲物産創業
昭和49年 8月	尾鷲物産株式会社設立
昭和59年 3月	名古屋営業所開設
昭和61年11月	水産加工センター完成
平成元年 4月	おわせ魚センター「おとと」開店
平成17年10月	林町工場開設（HACCP認証取得済）
平成19年 4月	自社養殖事業開始
平成20年 7月	食品安全管理規格SQF2000取得
平成24年 8月	SQF2000からSQF認証第7版移行
平成25年 6月	マグロはえ縄漁船「良栄丸」進水
平成28年 8月	冷凍冷蔵庫完成
平成29年12月	「第十一良栄丸」進水

当社の事業と特色

当社は1972年に創業以来、魚類養殖、部位加工や干物加工、マグロはえ縄漁船操業などの事業展開を進め、生産から加工、流通、販売までの物流システムを構築、安定した品質、価格の供給体制づくりに取り組んでいます。国内だけでなく海外にも販路を拡大していることが評価され、2017年7月に施行された地域未来投資促進法に基づき、同年12月に経済産業省が選定する「地域未来牽引企業」に認定されました。

当社では、生産者、消費者、マーケットの距離を縮める事業戦略として、地域資源と自社の置かれた環境を最大限に生かし、消費者のニーズに応じた商品を企画・生産するマーケットインの重要性を認識したうえで6次産業ビジネスを確立、マグロはえ縄漁業の操業や養殖魚の加工に加え、自社運営の直売所「おとと」での干物や自社開発商品の販売など、各々の分野における事業展開も定着してきております。

今後は、中京圏・関西圏・首都圏など日本の大消費地を商圏内におく三重県尾鷲市という立地条件を最大限に生かして、さらなる販路拡大に取り組んで参ります。



林町工場

三重県内経済動向

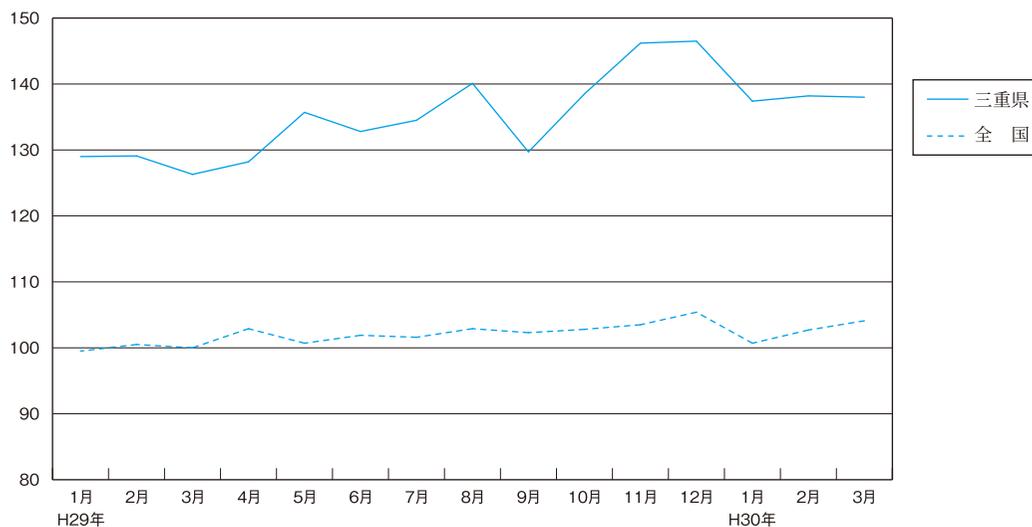
1. 鉱工業生産

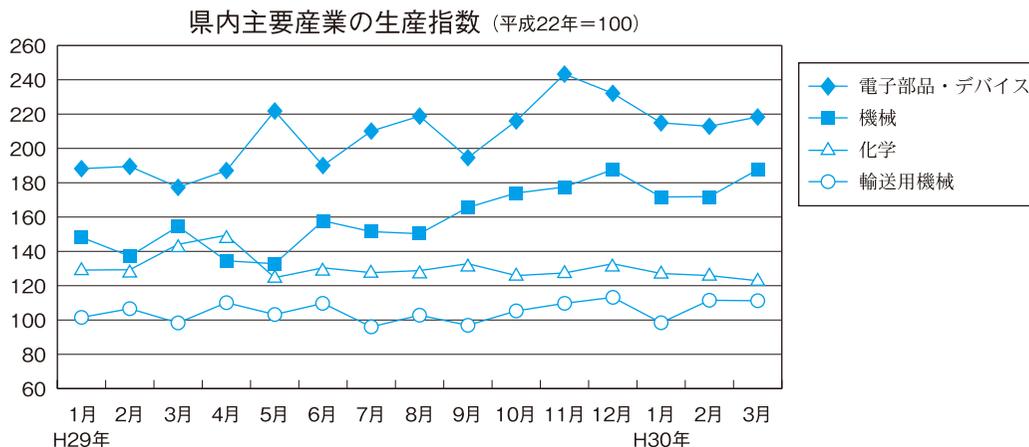
平成22年=100

産業分類別	平成30年1月		平成30年2月		平成30年3月	
	季節調整済指数	前月比(%)	季節調整済指数	前月比(%)	季節調整済指数	前月比(%)
機械工業	171.7	▲ 8.5	171.9	0.1	187.6	9.1
電子部品・デバイス工業	214.9	▲ 7.4	212.9	▲ 0.9	218.3	2.5
電気機械工業	88.5	▲ 4.1	94.4	6.7	91.9	▲ 2.6
輸送機械工業	98.4	▲ 13.1	111.5	13.3	111.2	▲ 0.3
窯業・土石製品工業	92.3	7.1	89.2	▲ 3.4	96.9	8.6
化学工業	127.1	▲ 4.3	125.9	▲ 0.9	122.9	▲ 2.4
食料品工業	118.0	▲ 7.3	118.4	0.3	97.9	▲ 17.3
総合	137.4	▲ 6.2	138.2	0.6	138.0	▲ 0.1

県内の生産は今年に入ってほぼ横ばいで推移しています。全国平均と比較すると高い水準を保っています。

鉱工業生産指数 (平成22年=100)





県内の主要産業を業種別にみると、電子部品・デバイスは高水準を維持しています。自動車を含む輸送用機械は、低調な推移が続いています。

2. 個人消費の動向

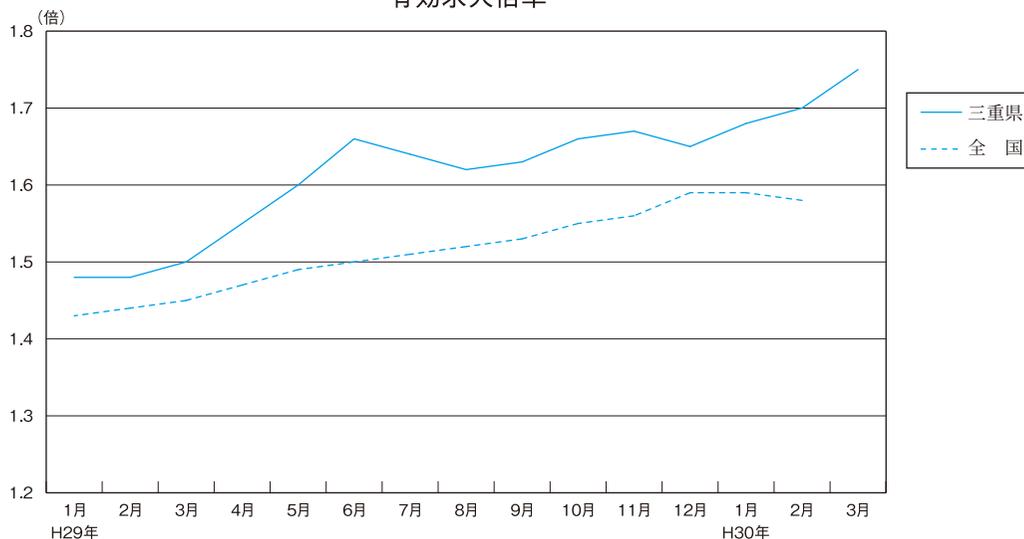
(前年同月比:%)

	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
新車登録台数(軽自動車含む)	3.1	▲ 0.9	▲ 2.8
百貨店・スーパー販売	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0
消費支出(津市・勤労世帯)	▲ 11.7	▲ 31.5	▲ 17.4

自動車販売は前年比ほぼ横ばいの状況が続いています。大型小売店販売額は、減少傾向が続いています。

3. 雇用の状況

有効求人倍率



有効求人倍率は、上昇傾向が続いています。全国平均と比較しても、高い水準を維持しています。

4. 三重県の主な経済指標

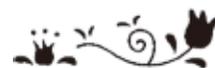
	鉱工業生産指数 (季節調整済) (平22=100)	新設住宅着 工戸数 (戸)	新車登録 数 (台)	所定外労働 時間指数 (平27=100)	有効求人 率 (倍)	消費者物価 指数 (平27=100)
29年 8月	140.1	797	4,082	100.0	1.62	100.1
9月	129.7	899	5,415	106.6	1.63	100.0
10月	138.5	918	4,105	112.3	1.66	100.2
11月	146.2	900	4,588	100.7	1.67	100.5
12月	146.5	790	4,735	113.9	1.65	100.6
30年 1月	137.4	729	4,676	93.4	1.68	100.8
2月	138.2	761	5,545	100.0	1.70	100.9
3月	138.0	664	7,903	104.9	1.75	100.8

金融指標

	10年長期国債 (%)	円/ドル相場 (東京市場)	日経平均 株価	N Y ダ ウ	米国10年国債 (%)
29年 3月末	0.065	111.79	18,900	20,663	2.38
4月末	0.015	111.28	19,196	20,940	2.28
5月末	0.040	110.95	19,650	21,008	2.20
6月末	0.075	112.05	20,033	21,349	2.30
7月末	0.075	110.62	19,925	21,891	2.29
8月末	0.010	110.48	19,646	21,948	2.12
9月末	0.060	112.45	20,356	22,405	2.33
10月末	0.065	113.08	22,011	23,377	2.37
11月末	0.035	112.28	22,724	24,272	2.41
12月末	0.045	112.64	22,764	24,719	2.40
30年 1月末	0.080	108.69	23,098	26,149	2.71
2月末	0.045	107.07	22,068	25,029	2.86
3月末	0.045	106.18	21,454	24,103	2.74
4月末	0.050	109.39	22,467	24,163	2.95
5月末	0.030	108.76	22,201	24,415	2.86



2018年3月～5月の主な出来事



	日付	全国・海外	日付	三重県
3月	8日	トランプ米大統領は、北朝鮮と首脳会談を行うことを表明した。	15日	おやつカンパニーは、工場一体型テーマパーク「おやつタウン」を2019年夏に津市にオープンすると発表。
	22日	トランプ大統領は、中国製品に巨額関税を課す大統領令に署名。	16日	パラリンピックの正式種目ボッチャの国際大会が、県営サンアリーナで開幕した。
	23日	米国は日本などを対象に、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動した。	18日	国道42号松阪多気バイパスが開通した。
	27日	佐川氏(前国税庁長官)は国会証人喚問で、森友学園の決裁文書改ざんの経緯や理由について証言を拒否した。	25日	三重大は鳥羽市立海の博物館に「海女研究センター」を開設した。
4月	8日	シリアが反体制派拠点を化学兵器とみられる爆弾で攻撃し多数が死亡、米国などは13日に兵器関連施設を爆撃した。	1日	四日市港とみえ川越ICを結ぶ「霞4号幹線」が開通した。
	24日	週刊誌に新聞記者へのセクハラが報じられた福田財務次官が辞任した。	2日	三重銀行と第三銀行の持ち株会社「三十三フィナンシャルグループ」が発足した。
	27日	南北首脳会談が板門店で行われ、「朝鮮半島の完全非核化」などを目指すことで合意した。	7日	県内18カ所目の道の駅、「熊野・板屋九郎兵衛の里」がオープン。
			7日	湯の山温泉の開湯1300年記念オープニングセレモニーが開かれた。
5月	8日	トランプ大統領はイラン核合意からの離脱を表明、経済制裁を再開する大統領令に署名した。	8日	伊勢庁舎に、地方創生事業を推進する内閣府の「サテライトオフィス」が開設された。
	14日	米政府はイスラエル大使館をエルサレムに移転、ガザの抗議デモで多数が死傷した。	8日	平成29年度中に322人が県や市町の施策を利用して県内に移住、前年度比117人増えた。
	22日	アメフト危険タックル問題で日大の選手が会見で謝罪、監督とコーチの指示があったことを証言した。	22日	桑名信金と三重信金は来年2月25日に合併し、名称を「桑名三重信用金庫」とすると発表。
			23日	県内の「ご当地ナンバー」として、「伊勢志摩」と「四日市」が追加されることが決まった。



調査 NEWS

調査ニュース

No.269 2018年6月号
発行 第三銀行 経済研究所
三重県松阪市京町510番地
電話 0598-25-0366

 第三銀行

 三十三フィナンシャルグループ